

No. 3 青い森鉄道株式会社

1 選定理由

当法人は、東北新幹線盛岡・八戸間及び八戸・新青森間の開業に伴い J R 東日本から経営分離された並行在来線について目時・青森間を運行する第三セクター鉄道である。青い森鉄道線は、県が第三種鉄道事業者として鉄道施設を所有し、当法人が第二種鉄道事業者として旅客輸送を行う上下分離方式により事業実施されている。

これまで、鉄道施設を保有する県に対し支払うべき線路使用料について、多額の減免（公的支援）を受ける状況にあったが、平成 29 年度決算において、開業以来初めて線路使用料（483,889 千円）を全額支払い、黒字（65,404 千円）を達成したことから、今後の経営見通しについて確認するため選定したものである。

2 法人を取り巻く現状等

法人の経営状況等について書類審査及びヒアリングを実施したところ、主な課題等への法人及び県所管課の対応状況等については、下記のとおり説明等があった。（ヒアリング実施日：平成 30 年 11 月 16 日）

（1）減免を受けずに黒字化を達成した要因について

平成 28 年 3 月の北海道新幹線開業に伴い、青函トンネルを走行する貨物列車については、青い森鉄道線内で機関車の付け替えをすることが必要となり、貨物列車運行に関する当法人の新たな業務に対する収入の増があった。

また、筒井駅や移転リニューアルオープンした青森市役所駅前庁舎に係る利用者増などにより通勤定期の伸びがあったほか、J R 東日本の運行する「TRAIN SUITE 四季島」の運行開始による新たな収入もあった。

【参考】旅客運輸収入及び運輸雑収入の推移

（単位：千円）

			H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
旅 客 運 輸 収 入	定 期	通勤定期	183,446	197,974	200,183	202,338	206,259
		通学定期	174,548	174,103	175,477	174,865	181,796
	計	357,994	372,077	375,660	377,203	388,055	
外 期	定 期	普通運賃	907,708	907,977	911,036	891,982	876,002
		J R 企画乗車券	129,196	129,876	128,485	105,734	106,648
	外 期	寝台特急等	369,648	423,090	194,998	23,225	37,943
		計	1,406,552	1,460,943	1,234,519	1,020,941	1,020,593
合計		1,764,546	1,833,020	1,610,179	1,398,144	1,408,648	
運輸雑収入			376,695	385,721	441,612	895,701	894,601

（2）中期経営計画の達成状況と今後の見通しについて

平成 29 年度は、貨物列車走行キロの減少により当法人の線路使用料の負担割合が増えたことから、税引後純利益は中期経営計画の目標値に届かなかったものの、県への線路使用料全額支払い及び単年度黒字達成など、概ね中期経営計画どおりに推移している。

中期経営計画では、平成 29 年度から平成 32 年度において、県への線路使用料全額

支払いと単年度黒字を見込んでおり、引き続き、増収及びコスト削減対策に取り組む。

なお、旅客運輸収入については、今後、沿線人口の減少により減少が見込まれるほか、線路使用料については、災害等による貨物列車の走行実績の減少など、当法人以外の要素で支払額が大きく変動することが経営上のリスクとなっている。

(3) 収益向上に向けた主な取組等について

- ①利用者の6割以上を占める通勤・通学利用者について、高校新入学生向けの定期券出張販売や通学生向けリーフレット配付、訪問による販促活動などにより利用者確保に努めている。
- ②沿線自治体のイベントや沿線施設、他の交通事業者と連携した新たな企画乗車券の販売に取り組んでいるほか、増加しているインバウンド客に対応するための企画乗車券の販売や運行情報ディスプレイの設置、W i - F i 環境の整備などにも取り組み、通勤・通学以外の利用者確保に努めている。
- ③利便性向上等のため、定期的に全列車の利用状況を調査する「乗降調査」を実施し、調査結果や現場の意見等をダイヤ設定の参考にしているほか、青い森鉄道まつりや沿線自治体と連携したイベントの開催など地域住民のマイレール意識向上にも取り組んでいる。

3 当委員会からの意見・提言等

(1) 経営基盤の安定化に向けた取組

当法人が、貨物列車運行に関する新たな業務収入や定期収入の増などにより、平成29年度決算において、開業以来初めて線路使用料を全額支払い、黒字を達成したほか、累積赤字を着実に減少させていることは評価できるものである。

今後も、沿線人口の減少や災害等による経営上のリスクを考慮のうえ、県内外の定期外利用者等の増加に向けた各種取組について、これまでの成果検証等を行い改善・強化するなど、更なる経営基盤の安定化に向けた取組を実施し、線路使用料の全額支払いの継続と累積赤字の解消に努めていただきたい。

(2) 地域の足としての役割や沿線地域の振興等への貢献

当法人は、沿線住民の通勤・通学手段や県内外利用者の二次交通手段等として、鉄道事業を運営しているが、今後とも、利用者の利便性向上を図りながら、地域住民の足として安全な旅客運送を継続していくとともに、沿線地域との連携強化や駅舎・車両を活用したイベント開催などを通じ、住民に身近な公共交通機関として、沿線地域の振興や住民福祉の向上等に貢献していくことを期待する。